

「令和 8 年版県政レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

令和 8 年 7 月 10 日

予算決算常任委員会

## 目 次

政策企画雇用経済観光常任委員会……………	P. 1 ~ P. 2
環境生活農林水産常任委員会……………	P. 3 ~ P. 5
医療保健子ども福祉病院常任委員会……	P. 6 ~ P. 8
防災県土整備企業常任委員会……………	P. 9 ~ P. 10
教育警察常任委員会……………	P. 11 ~ P. 12
総務地域連携交通常任委員会……………	P. 13 ~ P. 15

## 政策企画雇用経済観光常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
5-1	持続可能な観光地づくり	観光部		
5-2	戦略的な観光誘客	観光部	交通事業者等と連携し、インバウンドに三重の魅力が伝わるようなさまざまな取組を検討されたい。	インバウンド誘客には、観光地の魅力に加え、周遊ルートやアクセス方法も含めて発信することが重要と考えています。そのため、鉄道事業者と連携し、観光地の魅力とアクセス情報をセットにしたプロモーション等に取り組んでまいります。
5-3	三重の魅力発信	雇用経済部	首都圏営業拠点「三重テラス」が立地する東京日本橋は、伊勢商人・松阪商人の拠点であるという歴史を、三重テラスの基本とするよう取り組まされたい。	東京日本橋は、三重県にとって歴史ある非常に重要なエリアです。三重テラスを拠点として、首都圏、ひいては全国に事業展開していく際に、この歴史の流れを大切にしていきたいと考えています。
7-1	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	中小企業は資金調達が困難という実情がある。必要な企業が融資を受けることができ、倒産することがないよう支援されたい。	企業の状況に応じた支援メニューを提供し、資金調達が必要とする企業が融資を受けて経営を続けられるよう、国、市町等関係機関と連携して取り組んでまいります。
			南海トラフ地震被害想定の見直しもあり、企業はスピード感を持ってBCPを作成する必要がある。商工団体と連携し、BCPの重要性を理解いただくとともに、認知度を高め、作成する企業が増加するよう取り組まされたい。	セミナーなどでBCPを周知し、認知度を高めるとともに、その重要性を理解していただくなど、商工団体と連携してBCPを作成する企業を支援し、BCPを作成する企業を増加させていきたいと考えています。
7-2	ものづくり産業の振興	雇用経済部		
7-3	企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7-4	国際展開の推進	雇用経済部		
8-1	若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部		
8-2	多様で柔軟な働き方の推進	雇用経済部	ジェンダーギャップ解消の取組では、女性だけに目を向けるのではなく、ジェンダー全体、労働環境全体に目を向けて取り組まれない。	働き方改革のアドバイザー派遣により、女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、男性育児休業取得促進奨励金による支援などにより、多様な人材が働きやすい環境づくりを進めてまいります。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	総合計画の推進	政策企画部		

●施策・行政運営の取組以外に関する意見

委員会意見	担当部局の答弁
ペロブスカイト太陽電池の実装に向けて、県の支援を強化されたい。	令和8年度当初予算において、雇用経済部では、地域の工場等にパネルを設置して実証を行う事業に1千400万円、環境生活部では、普及啓発や県有施設への導入事業に1千万円を予算計上しており、実装に向けて関係部局で支援してまいります。

「令和8年版県政レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
3-2	交通安全対策の推進	環境生活部	KPIとして設定している「横断歩道の平均停止率」について、実績値が改善傾向にあるにも関わらず、目標値が高すぎるために、評価が低くなっている。KPIの目標値は、前年度までの実績値の推移などをふまえ、現実的に達成可能な数値を設定されたい。	次回のKPI設定時に、関係機関と調整し、適切なKPIを設定したいと考えています。
3-3	消費生活の安全確保	環境生活部		
4-1	脱炭素社会の実現	環境生活部 環境共生局		
4-2	循環型社会の構築	環境生活部 環境共生局		
4-3	自然環境の保全と活用	農林水産部		
4-4	生活環境の保全	環境生活部 環境共生局		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
6-1	農業の振興	農林水産部	農業分野への異業種からの企業参入の促進や農泊等の推進に向けて、企業との連携を深められたい。	農業分野への異業種からの企業参入については、公益財団法人三重県農林水産支援センターにおいて支援を行っており、必要に応じて、雇用経済部が所管する公益財団法人三重県産業支援センターとも連携しながら対応を進めています。また、農泊については、新たな需要の獲得に向けて、企業等へのプロモーションに取り組む予定です。
			伊勢茶の振興に関して、伊勢茶の生産拡大を図る旨を県政レポートに記載されたい。	現在、抹茶需要の高まりに伴い、煎茶の供給が不足し、価格が上昇しており、伊勢茶の生産拡大に取り組む好機が到来していることから、ご意見をふまえ、県政レポートへの記載について検討します。
6-2	林業の振興と森林づくり	農林水産部	「公益的機能増進森林整備面積」のK P I評価がd見込みとなっていることから、同面積の拡大に向けて、取り組まれたい。	森林所有者の世代交代によって境界が不明瞭な森林が増加し、整備に必要な森林境界明確化の進捗が遅れたことがd評価となった大きな要因と考えています。今後は、航空レーザ測量の成果を活用しながら、効率的に森林境界明確化を進めていきます。
6-3	水産業の振興	農林水産部	水産研究所の充実を図る旨を県政レポートに記載するとともに、必要な予算の確保に取り組まれたい。	県政レポートへの記載について検討します。また、水産研究所の研究機能の維持・強化に向けて、必要な予算の確保に努めていきます。
			県が取り組んでいる密漁対策についても、県政レポートに記載されたい。	県としても海上保安庁や漁業者と連携し、密漁対策に力を入れて取り組んでいます。ご意見をふまえ、県政レポートへの記載について検討します。
6-4	農山漁村の振興	農林水産部	中山間地域など、農業生産条件が不利な地域以外の地域においても、耕作放棄地の増加が課題となっていることから、対応について検討されたい。	耕作放棄地対策として、中山間地域における農業生産活動への支援のほか、農地中間管理機構と連携した所有者不明農地の活用等に取り組んでいます。耕作放棄地の増加は課題と認識していることから、対応について検討します。
12-1	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	K P Iとして設定している「人権に係る相談体制の充実に向けた取組」について、具体的な評価の指標がなく、達成状況がわかりにくいいため、スキルアップ講座の開催回数やネットモニタリングに係る件数などの数値を盛り込み、県民に伝わりやすい表記となるよう改められたい。	スキルアップ講座の開催回数については、記載することが可能だと考えています。ネットモニタリングに係る件数についても、記載することができる事項を検討します。
12-2	ダイバーシティと女性活躍の推進	環境生活部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
12-3	多文化共生の推進	環境生活部	外国人を雇用する企業に対して、企業内での日本語教室の開催を積極的に働きかけられたい。	昨年度は、地域日本語教育コーディネーターを企業へ派遣し、日本語教育に関する啓発や助言を実施しました。今後も関係部局とも連携し、日本語教育が進むよう、後押しをしていきたいと考えています。
			KPIとして設定している「外国人住民の相談窓口の充実に向けた取組」について、目標値及び実績値が具体的な値となっておらず、達成状況がわかりにくいいため、県民に伝わりやすい表記となるよう改められたい。	(委員会当日の答弁なし)
16-1	文化と生涯学習の振興	環境生活部		

●施策・行政運営の取組以外に関する意見

委員会意見	担当部局の答弁
県政レポートのアルファベット（A B C D）による評価方法の理由が全体的にわかりにくいいため、評価に至った議論や背景をよりわかりやすく説明するように見直しを検討されたい。	総合評価の理由については、常任委員会の中でも説明しているところですが、県政レポートの冊子を見ただけでは、ご指摘のとおり、わかりにくい部分もあると思います。本件については、全庁的な話となるため、いただいたご意見は、県政レポートを所管する部局に伝えます。

## 「令和8年版県政レポート(案)」に係る意見

## 医療保健子ども福祉病院常任委員会

## ●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2-1	地域医療提供体制の確保	医療保健部	産科医の廃業や大規模病院も産科医不足により休診が相次ぎ、新規開業が極めて困難な状況にある。 設備や事業継承支援など現状の産科医療機関および出産を伴う助産所の維持に加え、10年後、20年後を見据えた中長期的な視点もふまえた取組を進められたい。	三重の周産期医療体制あり方検討会での意見をふまえ、令和8年度より現存の医療機関の維持に取り組むため、新たに事業承継を行う分娩取扱医療機関へ支援を行います。 また、短期的には地域周産期母子医療センターへのアクセス支援を行い、中長期的には、三重大学と連携した産科医師の育成が必要と考えます。
			医師確保は医師就学資金貸与制度の取組を続けており、一定の成果は出ているものの、診療科偏在や医師偏在などの解消には至っていない。 医師の就業環境の整備も含めて引き続き医師確保に向けた取組を進められたい。	(委員会当日の答弁なし)
			県内には、病院まで時間がかかる地域がかなりあり、公共交通機関が使えない場所もある。 へき地におけるオンライン診療の導入を進める市町に対して情報交換を通じた支援を行うとともに、医師定着に係る取組を進められたい。	(委員会当日の答弁なし)
2-2	感染症対策の推進	医療保健部		
2-3	介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	介護人材の報酬が他産業平均と比較して月8万円低い現状では人材確保は難しい。単発的な加算ではなく、ベースアップが必須になるため、引き続き国へ強く働きかけを進められたい。加えて、処遇改善に対する取組もより一層進められたい。	介護人材の報酬は、国の審議会により、介護保険や公費等のバランスを見て判断しているところです。県としては、国への要望や全国知事会での要望に加え、処遇改善に対して取組を進めていきます。
2-4	健康づくりの推進	医療保健部		
3-4	食の安全・安心と暮らしの衛生の確保	医療保健部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
13-1	地域福祉の推進	子ども・福祉部	令和7年6月に開設されたひきこもりピアサポートセンターみえの相談件数や相談者の内訳から見えてくる課題について、各市町の支援センターと連携しながら取組を進められたい。	ひきこもり支援においては、住民に近い市町で一次的な対応や相談をしていただくのが理想だと考えています。 そのうえで、当事者やその家族の経験を有する方に相談を希望する場合はピアサポートセンターへ繋ぐなど連携を図っています。
13-2	障がい者福祉の推進	子ども・福祉部	障害福祉サービス事業所で作った福祉製品の販路確保や企業とのマッチングの機会において、地域差があると感じているため、こうした状況もふまえたうえで、事業所における工賃向上に向けた取組を進められたい。	障害福祉サービス事業所の経営改善や共同受注窓口みえの取組を支援するとともに、事業所に対して経営に関するコンサルタントの派遣や研修事業を行っています。 具体的な相談があった場合は、その都度、個別に対応していきたいと考えています。
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	子ども・福祉部	子ども心身発達医療センターは、以前、医師不足やカウンセリングの時間により、初診をなかなか受けられない実態があった。 子ども心身発達医療センターに診療が集中することがないよう、身近な地域で発達支援が受けられる体制づくりに向け、引き続き取組を進められたい。	子ども心身発達医療センターの初診受付は、医師確保が難しく診療枠の大幅な拡大は困難ではあるものの、現在は年4期のエントリー受付と月1回の院内調整会議により、優先度の高いものから順に予約を入れる体制を取っています。 また、症状によっては、市町の発達支援の窓口を案内するなど、地域と連携した体制を取っています。
			子どもに関する施策を一元化した情報提供ポータルサイトの立ち上げに向け、PRを行うとともに、使い勝手がよいものとなるよう、専門家や関係部局の意見を聞きながら、わかりやすいサイトとなるよう取組を進められたい。	委託事業により今年度中にポータルサイトを整備する予定であり、運用開始までに内部テストを実施するなどして、令和9年4月からの運用開始に向け進めてまいります。
15-2	幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部	保育所や放課後児童クラブ等の待機児童対策の取組は多角的に展開されている印象がある一方、厳しい状況にある事業や効果の検証が必要な施策もある。 それぞれの地域特性や実情を分析したうえで、人材確保や施設整備にかかる取組を進められたい。	処遇改善や研修事業等の取組を進めてきた一方、根本的な保育士の人材不足が大きな課題であると認識しており、今後は中学生や高校生向けに保育の仕事の魅力発信を行うなど、人材確保・育成に努めるとともに、待機児童や保育士不足に関する課題は各市町によって異なるため、それぞれの地域特性に応じた必要な支援ができるよう、市町と相談しながら支援していきたいと考えています。
			自然保育に関するガイドラインの策定にあたっては、森林教育と連携しつつ過去の県内調査で得られた知見や他県の活動も参考にしながら、日常で取り入れやすい内容にとどまらず、より実効性の高いガイドラインを策定されたい。 また、ガイドラインの策定には人材育成や子どもの安全確保に考慮し、安全かつ持続的に自然体験を提供できるガイドラインの策定を進められたい。	自然保育に関するガイドラインは、令和7年度に協議会により実態把握や情報収集を行い、令和8年度に策定を行います。 このガイドラインは子どもたちの非認知能力の向上をはじめとした発達を促すことを目的にしており、森林教育との連携や情報共有を行いながら本格的な野外体験だけでなく、日常の中で工夫すれば取り入れられる自然体験の促進を主な視点として策定を進めます。
15-3	児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
15-4	結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部	<p>不妊治療は母体の年齢によって非常に大きく左右されるため、経済的理由で諦めることが無いよう柔軟な支援が必要である。県の努力により、国の制度に県が上乗せしている経緯はよく理解しているものの、一律に年齢で対象を区切る制度は当事者に大きなプレッシャーとなり、焦りや諦めを生む要因となっている。</p> <p>年齢による一律制限を見直し、県独自での柔軟な対応や制度改正に向けた動きなど、さらなる取組を進められたい。</p>	<p>不妊治療の国の制度に対し、県は独自に上乗せするなど、市町と協調して支援を行っています。県の補助制度は随時見直しを行っており、令和7年度からは対象となる治療方法をさらに拡充したところです。</p> <p>国に保険制度に対する要望を続けていくとともに、協調補助を実施している市町の意見や多様なニーズを聞きながら、引き続き前向きに検討していきます。</p>

## 防災県土整備企業常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1-1	災害対応力の充実・強化	防災対策部	南海トラフ地震発生の際に想定される伊勢湾ヘリポートの問題について、それぞれの部局が単体で考えるのではなく、関係部局や（伊勢湾ヘリポートを設置している）津市と情報交換を行うなど、連携して取り組まれない。	伊勢湾ヘリポートには、警察航空隊のヘリやドクターヘリも駐機しており、このヘリポートの課題は、警察本部や、医療保健部と相談しながら進めていきたいと考えています。 また、伊勢湾ヘリポートを設置している津市とも情報交換をしつつ、検討を進めていく必要があると考えています。
			国民保護の推進について、計画を策定して啓発活動にも取り組んでいるが、県民の皆さんに対して現実味のある発信ができるよう、今まで以上に取り組まれない。	緊急一時避難施設の指定状況については、人口カバー率100%を全市町で超えており、他県と比べても進んでいます。 一方、県民の皆さんに十分に知られていないという課題もありますので、国民保護について理解が進むように国に対して、しっかり取り組むよう要望するとともに、県としても様々な工夫をしながら県民の皆さんに周知する取組を進めていきます。
			条例で定める消防団員定数の充足率にも着目し、消防団員の減少を食い止めることに取り組まれない。	地域の防災力の要となる消防団員の減少は全国的なものであり、人口減少もある中、何とか歯止めをかけなければいけないと考えております。現時点ではまず減少を食い止めるということを目標に、取組を進めていきます。
1-2	地域防災力の向上	防災対策部	南海トラフ地震の被害想定の見直しが行われているが、地域によっては被害想定が減少していないことから、よりハード整備を進めていき、厳しい被害想定を踏まえた総合的な対策に取り組まれない。	被害想定死者数の減少には、県民の皆さんの意識の向上が重要と考えています。 そのため、津波避難タワーなどのハード面の整備に加え、県民の皆さんの防災意識が高まるよう、三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）や南海トラフ地震に特化した計画も策定し、様々な取組を進めていきます。
			災害関連死の減少に向けて、しっかり取り組まれない。	災害関連死の減少に向けて、2つの取組の方向があると考えております。 1つ目は避難所の良好な生活環境確保（スフィア基準を踏まえたパーティションやベッド、暖かい食事の提供など）です。 2つ目は広域避難です。スフィア基準の条件を満たしたスペースが困難な場合、こういった手順で広域避難を行うのかについて、市町とも意見交換をしながら進めていきます。
			地域における防災活動について、若者が自治会などの地域の活動に参加しやすい場や仕組みが必要であることから、先進事例を周知することにより、県全体に優れた取組が広まるよう取り組まれない。	地域における素晴らしい取組については、毎年度「みえの防災大賞」において表彰しており、事例集を作成してホームページに掲載するとともに、市町にも共有し、情報共有を行っています。 優れた事例を各地域での防災活動に生かせるよう、引き続き取組を進めていきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1-3	災害に強い県土づくり	県土整備部	災害が起こる前に点検や維持管理をすることで、被害を未然に防ぎ、全体のコストを抑えることができるため、特定道路土工構造物の点検についてしっかり取り組まれない。	昨年度から特定道路土工構造物の定期点検に取り組んでいるところであり、引き続きしっかりと取り組んでいきます。
			県管理河川にシカが住み着いて道路に飛び出す事故が発生していることから、堆積土砂の撤去のみでなく、除草対策を行い、シカの隠れ家をなくしていくことに取り組まれない。	除草や樹木伐採については、河川管理上支障があるもの、具体的には流下能力の阻害をするものというものをまずは優先して進めていくというのが河川管理者としては大原則になると考えております。 一方、シカやクマといった獣害対策を求める地域の声があることは、承知しておりますので、堆積土砂撤去に合わせた除草を行うなど、地域の皆様の声にできるだけ寄り添った取組を進めたいと考えています。
11-1	道路・港湾整備の推進	県土整備部	街路樹の維持管理について、地域の方々の意見を聞きながら、継続して行えるように徹底的に取り組まれない。	街路樹の維持管理につきましては、今年度中に高木が植栽された全路線で育成計画を作成する予定です。 今後も引き続き地域の方々と意見交換を行い、地域の声に耳を傾けながら維持管理を進めていきたいと考えています。
11-3	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部		

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部	県内中小企業に向けて、中東情勢の影響による石油関連製品、資材等の高騰への対策に的確に取り組まれない。	建設資材等が納期の遅延等により特定の工事が施工できない場合、一部一時中止という扱いにして、現場の維持にかかる費用も変更契約で対応しています。 また、発注時に、主要資材の価格変動を毎月調査しており、設計単価に反映しています。さらに、契約締結後に設計単価を積算月から、当初契約月のものへ速やかに変更するという扱いをしています。 加えて、契約後の価格高騰に対しては、単品スライドやインフレスライドを柔軟に適用して、少しでも業者の負担を解消していきたいと考えています。

## 教育警察常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
3-1	犯罪に強いまちづくり	警察本部	<p>犯罪の認知件数に関するKPI評価がd評価となっていることから、引き続き国に対して警察官の増員要求を行いながら、パトロール等を強化するとともに、専門知識や経験を有する人材等の確保・育成に取り組むなど、犯罪被害防止に向けて取り組まれない。</p> <p>また、犯罪の下見が行われているという話を聞くため、対策等について検討されたい。</p>	<p>犯罪発生状況の分析やそれに基づくパトロール等を実施するとともに、防犯カメラ等の設置促進や防犯ボランティアと連携した活動を通じて民間の気運を高めるなど、犯罪防止に向けた取組を推進してまいります。</p> <p>また、警察官の増員について国に対して必要な要望を行ってまいります。</p> <p>犯罪の下見への対策については、警戒活動や不審者に対する職務質問等の犯罪防止対策に取り組んでまいります。</p>
			<p>特殊詐欺は認知件数が年々増加しており、深刻な状況にあるため、これまでの取組に加えて、更に踏み込んだ取組を行うなど、対策を強化するとともに、若年層が被害者や加害者にならないよう学校や地域、家庭と連携しながら取組を強化されたい。</p>	<p>これまで取り組んできた対策に加え、新たに、屋外でも使用できるデジタルサイネージを警察署等に整備するなど、更なる広報啓発に取り組んでまいります。また、学校等とは、非行防止教室等において、連携・情報共有を図ってまいります。</p>
			<p>令和7年に制定された「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づき、性暴力の被害防止や、被害者等への更なる支援の取組について充実・強化されたい。</p>	<p>学校や企業等からの要望に応じ、性被害防止に資する講演・訓練等を実施するほか、みえ性暴力被害者支援センター「よりこ」等の関係機関と連携を強化して、今後も支援の充実に取り組んでまいります。</p>
14-1	未来の礎となる力の育成	教育委員会	<p>テストの点数やIQのように数値化できるものではない「非認知能力」の重要性について共通認識を持ち、様々な施策や事業を展開されたい。</p>	<p>非認知能力については、非常に重要であると考えているため、さらに議論を深めてまいります。</p>
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	教育委員会	<p>企業展や職場訪問等のキャリア教育に係る取組について、事業者等とも意見交換を行い、効果的な方法を検討しながら、引き続き取り組まれない。</p>	<p>今年度は2校で企業展を実施するとともに、1校で新たに職場訪問を実施する予定です。高校生からは、普段、接することができない企業と接することができ、自身の将来を考える上でも気付きに繋がるという声をいただいているところであります。</p>
14-3	特別支援教育の推進	教育委員会		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
14-4	いじめや暴力のない学びの場づくり	教育委員会		
14-5	誰もが安心して学べる教育の推進	教育委員会	<p>不登校の状況にある児童生徒が増加傾向にある中、不登校の未然防止のための体制強化や、多様な学びの場の確保、校内教育支援センターの更なる拡充に取り組まれない。</p> <p>外国につながる児童生徒にとって、母語は、認知、学力、家庭でのコミュニケーション等を支える基盤であり、また、日本語学習の土台となる重要なものであるため、県教育委員会としても、母語教育について調査・研究をされたい。</p>	<p>不登校の状況にある児童生徒が増加傾向にある中、いかに丁寧に対応するかは大きな課題であり、子どもたちのサインを見逃さないようにすることが大切であると考えています。引き続き校内教育支援センターの充実を図るとともに、研究を行いながら、効果的な方策について検討してまいります。</p> <p>様々な事例を含め、しっかりと研究してまいります。</p>
14-6	学びを支える教育環境の整備	教育委員会	子どもたちが安全で安心して学べるよう、県立学校の屋外防水といった老朽化対策や施設整備について、予算を確保しながらしっかりと推進されたい。	<p>県立学校は老朽化が進んでおり、築40年を経過する学校が、50%を超えている状況にあります。</p> <p>今後も、三重県立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設の長寿命化を図ってまいります。</p>

「令和8年版県政レポート(案)」に係る意見

総務地域連携交通常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
9-1	市町との連携による地域活性化	地域連携・交通部		
9-2	移住の促進	地域連携・交通部		
9-3	南部地域の活性化	地域連携・交通部 南部地域振興局	若者が南部地域に戻ってくるよう、子どもの頃から南部地域の良さを認識してもらうことが重要であると考えことから、教育委員会とも連携して取り組まれない。	一旦外に出た若者に南部地域に戻ってきてもらうためには、地域をよく知り好きになることや、ネットワークを形成することが大事であると考えており、引き続き取組を進めるとともに、教育委員会とも連携してまいります。
9-4	東紀州地域の活性化	地域連携・交通部 南部地域振興局		
10-1	社会におけるDXの推進	総務部 デジタル推進局	昨今のサイバー攻撃の巧妙化は社会問題となっていることから、DXの推進とあわせてセキュリティ対策にもしっかり取り組まれない。	サイバーセキュリティ対策の重要性は認識しており、県庁内の対策だけでなく地域や事業者等に対する取組についても、次期みえデジプランの改定と合わせて検討してまいります。
10-2	行政サービスのDX推進	総務部 デジタル推進局		
11-2	公共交通の確保・充実	地域連携・交通部	新たな移動手段の確保は、人口減少対策や若者の定住促進の観点においても重要であることから、さらに取組が増えていくことを期待する。	(委員会当日の答弁なし)

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
11-4	水の安定供給と土地の適正な利用	地域連携・交通部	南海トラフ地震では大きな被害が想定される中、人材不足や予算不足等の要因で市町による地籍調査が進んでいないことから、市町の支援等に取り組まれない。	市町とは、地域連絡会議を通じて予算・人員の不足等の課題解決に向けた意見交換を行っています。引き続き技術的支援を行うとともに、予算要求もしっかりと行ってまいります。
16-2	競技スポーツの推進	地域連携・交通部 スポーツ推進局	三重県を代表するシンボリックなチームに対して、県としても支援に取り組まれない。	現在もいくつかのチームを強化チームとして支援しています。今後も継続するとともに、別の形での支援についても検討を行ってまいります。
			県内にトップアスリートを養成する組織がなく、県外に流失する子どもがいることから、学校におけるスポーツの強化や指導者の育成等に取り組まれない。 また、トップアスリートの県内定着のため、就職支援にも取り組まれない。	学校だけでなく、地域のジュニアクラブの強化も図りつつ支援も行っていきます。学校における取組については、今後検討をしてまいります。 トップアスリートの就職支援については、事業者とのマッチングといった形で行っています。引き続き、教育機関や民間事業者等と連携して取り組んでまいります。
16-3	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携・交通部 スポーツ推進局	障がい者スポーツの推進の所管がスポーツ推進局となったことから、市町や障がい者団体等と連携し、障がい者スポーツ大会に参加しやすい環境整備に取り組まれない。	今年度からスポーツ推進局に移管されたので、これまで蓄積したノウハウや様々なチャンネルを利用しながら、多くの方に参加いただき、選手、ボランティア、観客全体で盛り上げていくよう取り組んでまいります。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	県民の皆さんから信頼される県行政の推進	総務部	信頼される県行政に向けチェックの回数を増やしていただくだけでは業務効率の低下やチェックの形骸化に繋がる可能性もあるので、しっかり取り組まれない。	事務処理ミスが発生していることから、複数人によるチェックは必要と考えているため、効率的で効果的なチェック体制の確保を進めてまいります。
			K P I 指標は全て a 評価であるにもかかわらず、コンプライアンス推進の取組結果が良くなかったということで、総合評価が D 評価となっていることに違和感を感じる。 次期計画においては、K P I 指標と総合評価のあり方について検討されたい。	「県民の皆さんから信頼される県行政の推進」の評価のあり方については、次期計画に向けて検討してまいります。
3	持続可能な財政運営の推進	総務部		

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
4	適正な会計事務の確保	出納局	サービスや役務提供に係る入札に関し、質の確保がなされるよう各部局に対する支援に取り組みたい。	適正な予定価格の設定、契約期間中の適切な契約変更、低入札価格調査制度や最低制限価格制度の活用等を各所属に周知徹底することにより、引き続き、品質確保に向けしっかり取り組んでまいります。
5	広聴広報の充実	総務部		
6	県庁DXの推進	総務部 デジタル推進局		